

農 業 委 員 会 事 務 局

農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づき設置された行政機関であり、農地等の権利移動や転用の許可に関する事務及び農業振興関連の諸事務を行った。

1 委員の構成

農業委員	19 人
農地利用最適化推進委員	33 人

2 会議の開催状況

(1) 定期総会

回	年 月 日	事 項
22	4. 5. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度伊勢市農業委員会事業報告について ・令和4年度伊勢市農業委員会事業計画(案)について

(2) 役職委員会

年 月 日	事 項
4. 5. 17	・第22回総会付議事項について
4. 10. 17	・農業委員会委員の定数について
4. 11. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会委員の定数について (役職委員及び農地利用最適化推進委員代表者合同会議)
5. 3. 15	・令和5年度最適化活動の目標の設定等について

(3) 月例総会

回	年 月 日	回	年 月 日	事 項
196	4. 4. 15	202	4. 10. 17	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法第3条・4条・5条及び、非農地証明・その他農地法関係法令に基づく事項の審議
197	4. 5. 17	203	4. 11. 15	
198	4. 6. 16	204	4. 12. 15	
199	4. 7. 15	205	5. 1. 16	
200	4. 8. 16	206	5. 2. 15	
201	4. 9. 15	207	5. 3. 15	

(4) 編集会議

年 月 日	事 項
4. 6. 24	・第34号伊勢市農業委員会だよりの発行について
4. 7. 19	・第34号伊勢市農業委員会だより訪問インタビュー
4. 7. 25～ 8. 1	・第34号伊勢市農業委員会だよりの発行について(書面会議)
5. 1. 26	・第35号伊勢市農業委員会だよりの発行について
5. 2. 7	・第35号伊勢市農業委員会だより訪問インタビュー
5. 2. 20～ 3. 1	・第35号伊勢市農業委員会だよりの発行について(書面会議)

3 農地関係

(1) 農地法各条申請等の処理

農地の権利の設定・移動（農地法第3条）、転用又は転用を伴う権利の設定・移動（農地法第4条・第5条）の申請、賃貸借の解約（農地法第18条第6項）・使用貸借の解約及び20年以上前から農地でない証明（非農地証明）願申請について、次のとおり処理した。

区分	農地法第3条	農地法第4条	農地法第5条	賃貸借・使用貸借の解約	非農地証明	計
件数	56件	25件	150件	163件	14件	408件
面積	田	畑	計	田	畑	計
	57,733.000	2,982.670	73,623.590	267,722.440	815.000	402,876.700
	19,442.910	3,543.000	55,370.360	50,307.960	4,384.000	133,048.230
計	77,175.910	6,525.670	128,993.950	318,030.400	5,199.000	535,924.930

4 農業経営基盤強化対策関係

(1) 国有農地及び開拓財産等の管理

戦後まもなく行われた農地改革等により国が取得した土地（国有農地）等で、未だ売渡等の処分が保留されているものについて、農地法関係事務に係る処理基準に基づき台帳を整備し、また、県の委託を受けて必要な土地については除草を行い、適切な管理を図った。

区分	筆数	面積（㎡）	うち除草面積（㎡）
国有農地	12	4,545.00	—
開拓財産	22	5,642.00	343.00
計	34	10,187.00	343.00

5 農業振興関係

(1) 広報活動

農業委員会広報誌「伊勢市農業委員会だより」の34・35号を発行し、各農家及び関係機関に各4,400部配布した。

(2) 諸証明事務

区分		件数	金額
有料	農業経営(耕作)証明	124件	24,800円
	その他証明	13	2,600
	小計	137	27,400
無料	耕作証明等	8	0
合計		145	27,400

(3) 農業者年金業務

農業者年金基金法に基づき独立行政法人農業者年金基金から一部の業務について委託を受け、農業者年金に係る資格関係及び給付関係の確認事務等の業務を、次のとおり行った。

ア 資格関係の処理

(ア) 被保険者状況

新制度	通常加入者数	政策支援加入者数	計
	4人	5人	9人
旧制度	待期者数		
	3人		

イ 給付関係の処理

(ア) 受給権者受給状況

新制度	特例付加年金受給権者	1人
	老齢年金受給権者	9人
	計	10人
旧制度	経営移譲年金受給権者	49人
	老齢年金受給権者	61人
	計	110人

(イ) 各種裁定請求状況

新制度	農業者老齢年金裁定請求書	2人
旧制度	農業者老齢年金裁定請求書	1人

(ウ) 諸届状況

新制度	農業者年金政策支援加入申込書	1人
旧制度	死亡関係届出書	22人
旧制度	特定処分対象農地等返還届	1人
旧制度	経営移譲年金支給停止事由該当届及び特例農業者老齢年金裁定請求書	1人

(4) 農地利用状況調査

農地法第30条第1項の規定により、管内農地の利用状況についての調査を行った結果、遊休農地は次のとおりであった。

年 度	2	3	4
遊休農地の面積	94.4ha	88.4ha	87.1ha
全体に対する割合	2.91%	2.74%	2.71%